

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國111及110年第3季

地址：桃園市龜山區山頂里山鶯路中華巷2號

電話：(03)359-6066

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計科目之說明	13~38		六~二七
	(七) 關係人交易	38		二八
	(八) 質抵押之資產	38		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他事項	-		-
	(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		三十
	(十四) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40、 42~43、46		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	40、44		三一
	3. 大陸投資資訊	40、45		三一
	4. 主要股東資訊	40、47		三一
	(十五) 部門資訊	40~41		三二

會計師核閱報告

邑昇實業股份有限公司 公鑒：

前 言

邑昇實業股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)47,125 仟元及 41,987 仟元，均占合併資產總額 3%，負債總額分別為 12,342 仟元及 8,312 仟元，分別占合併負債總額 2%及 1%；民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 111 年及 110 年 1

月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為(8,516)仟元、(2,018)仟元、(11,288)仟元及(4,467)仟元，分別占合併綜合損益 17%、4%、7%及 4%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達邑昇實業股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 惠 敏

黃惠敏



會計師 楊 啟 聖

楊啟聖



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1070323246 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1090347472 號

中 華 民 國 111 年 11 月 4 日

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日暨民國 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年9月30日 (經核閱)	110年12月31日 (經查核)	110年9月30日 (經核閱)
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
	流動資產 (附註四)			
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 240,985 15	\$ 243,392 15	\$ 285,621 17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	5,147 -	3,938 -	4,048 -
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九)	16,792 1	8,694 -	8,588 1
1170	應收票據及帳款 (附註十及二二)	439,923 27	434,777 27	408,613 25
1310	存貨 (附註十一)	292,257 18	290,150 18	312,053 19
1470	其他流動資產	46,387 3	25,657 2	15,174 1
11XX	流動資產總計	<u>1,041,491 64</u>	<u>1,006,608 62</u>	<u>1,034,097 63</u>
	非流動資產 (附註四)			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八)	25,888 2	23,384 1	12,551 1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九)	2,772 -	13,171 1	13,245 1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二九)	426,570 26	440,796 27	435,246 27
1755	使用權資產 (附註十四)	3,562 -	5,015 -	4,953 -
1760	投資性不動產 (附註十五)	113,232 7	106,673 7	98,271 6
1840	遞延所得稅資產	14,028 1	12,366 1	11,580 1
1990	其他非流動資產 (附註十三)	8,552 -	12,321 1	25,537 1
15XX	非流動資產總計	<u>594,604 36</u>	<u>613,726 38</u>	<u>601,383 37</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$1,636,095 100</u>	<u>\$1,620,334 100</u>	<u>\$1,635,480 100</u>
代 碼	負 債 及 權 益			
	流動負債 (附註四)			
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 45,000 3	\$ 100,000 6	\$ 50,000 3
2170	應付票據及帳款 (附註十八)	340,272 21	367,535 23	493,925 30
2200	其他應付款 (附註十三及十九)	112,035 7	90,342 6	70,444 4
2230	本期所得稅負債	45,589 3	39,311 2	33,769 2
2251	員工福利負債準備	3,923 -	3,433 -	4,127 -
2280	租賃負債 (附註十四)	3,350 -	3,173 -	2,490 -
2321	一年內到期應付公司債 (附註十七、二七及二九)	- -	31,038 2	31,129 2
2322	一年內到期長期借款 (附註十六及二九)	1,223 -	1,254 -	1,251 -
2399	其他流動負債 (附註二二)	7,527 -	9,464 1	9,154 1
21XX	流動負債總計	<u>558,919 34</u>	<u>645,550 40</u>	<u>696,289 42</u>
	非流動負債 (附註四)			
2540	長期借款 (附註十六及二九)	19,401 1	20,294 1	20,609 1
2570	遞延所得稅負債	4,793 1	4,913 1	5,005 1
2580	租賃負債 (附註十四)	250 -	1,884 -	2,502 -
2670	其他非流動負債	459 -	459 -	888 -
25XX	非流動負債總計	<u>24,903 2</u>	<u>27,550 2</u>	<u>29,004 2</u>
2XXX	負債總計	<u>583,822 36</u>	<u>673,100 42</u>	<u>725,293 44</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、十七及二一)			
3100	股 本	409,256 25	392,337 24	392,229 24
3200	資本公積	205,434 12	191,101 12	191,011 12
3300	保留盈餘	467,609 29	389,922 24	353,042 22
3400	其他權益	(30,026) (2)	(26,126) (2)	(26,095) (2)
3XXX	權益總計	<u>1,052,273 64</u>	<u>947,234 58</u>	<u>910,187 56</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$1,636,095 100</u>	<u>\$1,620,334 100</u>	<u>\$1,635,480 100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：吳慧娟



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二二）	\$ 398,981	100	\$ 403,222	100	\$ 1,214,714	100	\$ 1,168,187	100
5000	營業成本（附註十一及二三）	296,095	74	311,220	77	908,609	75	890,414	76
5900	營業毛利	102,886	26	92,002	23	306,105	25	277,773	24
	營業費用（附註十及二三）								
6100	推銷費用	20,103	5	15,094	4	53,552	4	42,684	4
6200	管理費用	21,118	5	17,942	4	60,942	5	53,635	5
6300	研究發展費用	6,524	2	6,251	2	19,119	2	17,941	1
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）	(236)	-	651	-	(230)	-	487	-
6000	營業費用合計	47,509	12	39,938	10	133,383	11	114,747	10
6900	營業淨利	55,377	14	52,064	13	172,722	14	163,026	14
	營業外收入及支出								
7190	其他收入（附註二十）	35	-	5,002	1	223	-	5,167	1
7230	外幣兌換淨益（損）（附註三十）	13,655	3	232	-	30,711	3	(7,295)	(1)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產 產利益	1,292	-	288	-	1,209	-	492	-
7510	利息費用	(208)	-	(276)	-	(951)	-	(882)	-
7590	其他支出	(301)	-	(103)	-	(600)	-	(1,842)	-
7000	營業外收入及支出合計	14,473	3	5,143	1	30,592	3	(4,360)	-
7900	稅前淨利	69,850	17	57,207	14	203,314	17	158,666	14
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(13,597)	(3)	(12,342)	(3)	(43,236)	(4)	(32,813)	(3)
8200	本期淨利	56,253	14	44,865	11	160,078	13	125,853	11
	其他綜合損益（附註四及二四）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損益	(5,272)	(1)	382	-	(5,374)	-	726	-
8349	與不重分類之項目相關之所得 稅	-	-	-	-	-	-	(1,330)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	526	-	(74)	-	1,843	-	(630)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得 稅	(106)	-	15	-	(369)	-	126	-
8300	其他綜合損益稅後淨額	(4,852)	(1)	323	-	(3,900)	-	(1,108)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 51,401	13	\$ 45,188	11	\$ 156,178	13	\$ 124,745	11
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 56,253	14	\$ 44,865	11	\$ 160,078	13	\$ 125,853	11
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 56,253	14	\$ 44,865	11	\$ 160,078	13	\$ 125,853	11
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 51,401	13	\$ 45,188	11	\$ 156,178	13	\$ 124,745	11
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		\$ 51,401	13	\$ 45,188	11	\$ 156,178	13	\$ 124,745	11
	每股盈餘（附註二五）								
9750	基 本	\$ 1.37		\$ 1.14		\$ 4.02		\$ 3.24	
9850	稀 釋	\$ 1.36		\$ 1.09		\$ 3.88		\$ 3.06	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：吳慧娟



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

		股 份				保 留 盈 餘				其 他 權 益	
代 碼		仟 股 數	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資 未 實 現 評 價 損 益	權 益 總 計
A1	110 年 1 月 1 日餘額	38,197	\$ 381,966	\$ 224,136	\$ 53,887	\$ 9,439	\$ 165,193	\$ 228,519	(\$ 5,824)	(\$ 20,493)	\$ 808,304
	109 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,792	-	(6,792)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	16,878	(16,878)	-	-	-	-
I1	可轉換公司債轉換	1,026	10,263	8,891	-	-	-	-	-	-	19,154
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(42,016)	-	-	-	-	-	-	(42,016)
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	125,853	125,853	-	-	125,853
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,330)	(1,330)	(504)	726	(1,108)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	124,523	124,523	(504)	726	124,745
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	39,223	\$ 392,229	\$ 191,011	\$ 60,679	\$ 26,317	\$ 266,046	\$ 353,042	(\$ 6,328)	(\$ 19,767)	\$ 910,187
A1	111 年 1 月 1 日餘額	39,234	\$ 392,337	\$ 191,101	\$ 60,679	\$ 26,317	\$ 302,926	\$ 389,922	(\$ 6,229)	(\$ 19,897)	\$ 947,234
	110 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	16,140	-	(16,140)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(82,391)	(82,391)	-	-	(82,391)
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(191)	191	-	-	-	-
I1	可轉換公司債轉換	1,692	16,919	14,333	-	-	-	-	-	-	31,252
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	160,078	160,078	-	-	160,078
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,474	(5,374)	(3,900)
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	160,078	160,078	1,474	(5,374)	156,178
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	40,926	\$ 409,256	\$ 205,434	\$ 76,819	\$ 26,126	\$ 364,664	\$ 467,609	(\$ 4,755)	(\$ 25,271)	\$ 1,052,273

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：吳慧娟



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 203,314	\$ 158,666
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	44,969	39,153
A20200	攤銷費用	1,999	1,580
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	(230)	487
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨益	(1,209)	(492)
A20900	利息費用	951	882
A21200	利息收入	(121)	(70)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	292
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利 益)	15,831	(869)
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(3,615)	2,414
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(242)	(56,362)
A31200	存 貨	(17,938)	(124,300)
A31240	其他流動資產	(20,659)	(5,729)
A31990	其他非流動資產	-	3,147
A32150	應付票據及帳款	(29,821)	121,188
A32180	其他應付款	23,038	7,884
A32200	員工福利負債準備	490	847
A32230	其他流動負債	(2,046)	5,387
A33000	營運產生之現金流入	214,711	154,105
A33100	收取之利息	121	70
A33300	支付之利息	(716)	(510)
A33500	支付之所得稅	(39,109)	(20,291)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>175,007</u>	<u>133,374</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 7,488)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	4,088	6,811
B02700	取得不動產、廠房及設備	(25,639)	(46,232)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	219
B05400	取得投資性不動產	(6,548)	-
B06700	其他非流動資產增加	(2,043)	(2,701)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(37,630)	(41,903)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(55,000)	(30,000)
C01700	償還長期借款	(924)	(926)
C04020	租賃本金償還	(2,660)	(1,871)
C04500	發放現金股利	(82,391)	(42,016)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(140,975)	(74,813)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,191	(402)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	(2,407)	16,256
E00100	期初現金及約當現金餘額	243,392	269,365
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 240,985	\$ 285,621

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：吳慧娟



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

邑昇實業股份有限公司(本公司)於 83 年 3 月經核准設立，主要從事各種印刷電路板及電子零件製造加工買賣業務及前述各項產品之進出口貿易業務。

本公司股票自 103 年 12 月 23 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 4 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二暨附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,329	\$ 4,381	\$ 4,339
銀行支票及活期存款	143,406	239,011	281,282
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	95,250	-	-
	<u>\$ 240,985</u>	<u>\$ 243,392</u>	<u>\$ 285,621</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行活期存款	0.001%~0.7%	0.001%~0.3%	0.001%~0.3%
銀行定期存款	3.2%	-	-

合併公司採行之信用風險管理政策係與信用良好之金融機構進行交易。合併公司依預期信用損失模式，評估現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制之境外資金外匯存款之備抵損失，因現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制

之境外資金外匯存款之信用風險低，備抵損失按 12 個月預期信用損失評估無減損損失。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具			
— 可轉換公司債 贖回權	\$ -	\$ 12	\$ 31
非衍生金融資產			
— 國內上市公司 股票	5,147	3,926	4,017
	<u>\$ 5,147</u>	<u>\$ 3,938</u>	<u>\$ 4,048</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>非 流 動</u>			
權益工具投資			
國內上市公司私募股票	\$ 7,396	\$ 5,642	\$ 5,772
國內非上市櫃公司股票	18,492	11,004	-
國外非上市櫃公司股票	-	6,738	6,779
	<u>\$ 25,888</u>	<u>\$ 23,384</u>	<u>\$ 12,551</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內上市公司私募股票、非上市櫃公司股票及國外非上市櫃公司股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之 定期存款	\$ 8,944	\$ 8,694	\$ 8,588
受限制之境外資金外匯存款	7,848	-	-
	<u>\$ 16,792</u>	<u>\$ 8,694</u>	<u>\$ 8,588</u>
<u>非 流 動</u>			
受限制之境外資金外匯存款	<u>\$ 2,772</u>	<u>\$ 13,171</u>	<u>\$ 13,245</u>

111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司原始到期日超過 3 個月之定期存款利率皆為 1.875%。

111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司受限制之境外資金外匯存款利率分別為 1.565%、0.075% 及 0.09%。

合併公司依「境外資金匯回管理運用及課稅條例」於 109 年 3 月 13 日經財政部北區國稅局核准子公司 EISUN Enterprise Co., Ltd. 盈餘匯回 33,083 仟元（1,097 仟美元），並依稅後淨額存入外匯存款專戶。該專戶之存款依法令規定受有自由運用之限制，除依法令規定從事金融投資或實質投資暨部分得自由運用外，自該資金存入專戶之日起算屆滿五年始得分三年提取。截至 111 年 9 月 30 日止已陸續動用。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用風險損失評估資訊，請參閱附註六。

十、應收票據及帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 26,502	\$ 21,932	\$ 32,524
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(2,243)</u>	<u>(7,343)</u>
	<u>26,502</u>	<u>19,689</u>	<u>25,181</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	414,247	421,923	384,990
減：備抵損失	<u>(826)</u>	<u>(6,835)</u>	<u>(1,558)</u>
	<u>413,421</u>	<u>415,088</u>	<u>383,432</u>
	<u>\$ 439,923</u>	<u>\$ 434,777</u>	<u>\$ 408,613</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間約介於 30~180 天。合併公司使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層訂定授信額度、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會依政策複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望等。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(一) 應收票據

合併公司依準備矩陣衡量應收票據之備抵損失如下：

111 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~365天	逾期超過366天以上	合計
預期信用損失率	0%	-	-	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 26,502	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 26,502
備抵損失(存續期間)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 26,502	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 26,502

110 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~365天	逾期超過366天以上	合計
預期信用損失率	0-100%	-	-	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 21,932	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 21,932
備抵損失(存續期間)	(2,243)	-	-	-	-	-	-	(2,243)
攤銷後成本	\$ 19,689	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,689

110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~365天	逾期超過366天以上	合計
預期信用損失率	0-100%	-	-	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 32,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,524
備抵損失(存續期間)	(7,343)	-	-	-	-	-	-	(7,343)
攤銷後成本	\$ 25,181	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25,181

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,243	\$ 7,343
減：本期迴轉減損損失	(2,243)	-
期末餘額	\$ -	\$ 7,343

(二) 應收帳款

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~120天	逾 121~365天	逾 366天以上	合 計
預期信用損失率	0%	2-25%	37-49%	53-96%	100%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 402,296	\$ 10,409	\$ 1,153	\$ -	\$ -	\$ 224	\$ 165	\$ 414,247
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	(304)	(133)	-	-	(224)	(165)	(826)
攤銷後成本	\$ 402,296	\$ 10,105	\$ 1,020	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 413,421

110 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~120天	逾 121~365天	逾 366天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%	10%	19-30%	84-89%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 406,173	\$ 8,575	\$ 234	\$ 130	\$ -	\$ 882	\$ 5,929	\$ 421,923
備抵損失（存續 期間預期信用損失）	-	-	-	(24)	-	(882)	(5,929)	(6,835)
攤銷後成本	\$ 406,173	\$ 8,575	\$ 234	\$ 106	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 415,088

110 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~120天	逾 121~365天	逾 366天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%	5%	2-20%	50-87%	80-100%	100%	
總帳面金額	\$ 373,735	\$ 7,914	\$ 956	\$ 840	\$ 663	\$ 3	\$ 879	\$ 384,990
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	-	-	(125)	(551)	(3)	(879)	(1,558)
攤銷後成本	\$ 373,735	\$ 7,914	\$ 956	\$ 715	\$ 112	\$ -	\$ -	\$ 383,432

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,835	\$ 1,078
加：本期提列減損損失	2,013	487
減：本期實際沖銷	(8,032)	-
淨兌換差額	10	(7)
期末餘額	\$ 826	\$ 1,558

十一、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
製成品	\$ 112,140	\$ 129,933	\$ 111,217
在製品及半成品	84,907	61,932	91,157
原物料	95,210	98,285	109,679
	<u>\$ 292,257</u>	<u>\$ 290,150</u>	<u>\$ 312,053</u>

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 296,095 仟元、311,220 仟元、908,609 仟元及 890,414 仟元。

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包含存貨跌價及呆滯損失(回升利益)7,499 元、2,990 仟元、15,831 仟元及(869)仟元。存貨淨變現價值回升利益主要係因報廢呆滯存貨所致。

十二、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日
本 公 司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	印刷電路板銷售	100	100	100
	DOSUN GEN Co.,Ltd.	電子零件銷售	100	100	100
	邑城建設股份有限公司(註)	不動產開發及銷售	100	100	-
EISUN Enterprise Co., Ltd.	邑昇順(蘇州)電子有限公司	電子零件銷售	100	100	100
	邑佳安麗電子(深圳)有限公司	電子零件銷售	100	100	100

註：合併公司於 110 年 10 月以 10,000 仟元注資設立邑城建設股份有限公司。

111 及 110 年第 3 季均無重要子公司。

上述列入合併財務報告之子公司，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為 47,125 仟元及 41,987 仟元，均占合併資產總額 3%，負債總額分別為 12,342 仟元及 8,312 仟元，分別占合併負債總額 2%及 1%；民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為(8,516)仟元、(2,018)仟元、(11,288)仟元及(4,467)仟元，分別占合併綜合損益 17%、4%、7%及 4%。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 130,696	\$ 289,707	\$ 317,866	\$ 74,962	\$ 813,231
增 添	-	990	19,255	7,318	27,563
處 分	-	-	(4,389)	(527)	(4,916)
重 分 類	-	2,537	12,944	-	15,481
淨兌換差額	-	(26)	-	(26)	(52)
110 年 9 月 30 日餘額	\$ 130,696	\$ 293,208	\$ 345,676	\$ 81,727	\$ 851,307

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>累計折舊</u>					
110年1月1日餘額		\$ 135,837	\$ 193,654	\$ 53,724	\$ 383,215
折舊費用		7,327	23,799	6,137	37,263
處 分		-	(4,020)	(385)	(4,405)
淨兌換差額		-	-	(12)	(12)
110年9月30日餘額		<u>\$ 143,164</u>	<u>\$ 213,433</u>	<u>\$ 59,464</u>	<u>\$ 416,061</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 150,044</u>	<u>\$ 132,243</u>	<u>\$ 22,263</u>	<u>\$ 435,246</u>
<u>成 本</u>					
111年1月1日餘額	\$ 130,696	\$ 290,794	\$ 363,669	\$ 84,079	\$ 869,238
增 添	-	996	2,440	8,916	12,352
處 分	-	-	(2,138)	-	(2,138)
重 分 類	-	1,714	13,935	-	15,649
淨兌換差額	-	-	-	63	63
111年9月30日餘額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 293,504</u>	<u>\$ 377,906</u>	<u>\$ 93,058</u>	<u>\$ 895,164</u>
<u>累計折舊</u>					
111年1月1日餘額		\$ 145,609	\$ 221,108	\$ 61,725	\$ 428,442
折舊費用		5,582	29,497	7,175	42,254
處 分		-	(2,138)	-	(2,138)
淨兌換差額		-	-	36	36
111年9月30日餘額		<u>\$ 151,191</u>	<u>\$ 248,467</u>	<u>\$ 68,936</u>	<u>\$ 468,594</u>
111年1月1日淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 145,185</u>	<u>\$ 142,561</u>	<u>\$ 22,354</u>	<u>\$ 440,796</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 142,313</u>	<u>\$ 129,439</u>	<u>\$ 24,122</u>	<u>\$ 426,570</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
主 建 物	50年
廠房增建工程	5至41年
裝潢及機電工程	2至20年
機器設備	2至12年
其他設備	2至11年

取得不動產、廠房及設備之價款係含預付設備款（帳列其他非流動資產）及應付設備款（帳列其他應付款），相關調節如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
本期不動產、廠房及設備增加	\$ 12,352	\$ 27,563
預付設備款增加	11,702	23,347
應付設備款減少（增加）	<u>1,585</u>	<u>(4,678)</u>
	<u>\$ 25,639</u>	<u>\$ 46,232</u>

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
使用權資產帳面金額				
建築物	\$ 1,335	\$ 748	\$ 614	
機器設備	103	13	26	
辦公設備	192	252	272	
運輸設備	1,932	3,513	4,041	
其他設備	-	489	-	
	<u>\$ 3,562</u>	<u>\$ 5,015</u>	<u>\$ 4,953</u>	
		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	
使用權資產之增添		<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 122</u>	
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 367	\$ 68	\$ 614	\$ 206
機器設備	10	13	33	40
辦公設備	20	21	60	63
運輸設備	527	527	1,581	1,581
其他設備	-	-	367	-
	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 629</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ 1,890</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 3,350</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 2,490</u>
非流動	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 1,884</u>	<u>\$ 2,502</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
建築物	1.31%~1.685%	1.31~1.56%	1.56%
機器設備	1.56%	1.56%	1.56%
辦公設備	1.31%~1.56%	1.31~1.56%	1.31%~1.56%
運輸設備	1.31%	1.31%	1.31%
其他設備	-	1.31%	-

(三) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ -	\$ 37	\$ 17	\$ 45
租賃之現金流出總額			\$ 2,677	\$ 1,916

十五、投資性不動產

	自 有 土 地	建 築 物	合 計
<u>成 本</u>			
110 年 1 月 1 日及 9 月 30 日			
餘額及淨額	\$ 98,271	\$ -	\$ 98,271
<u>成 本</u>			
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 104,170	\$ 2,542	\$ 106,712
增 添	6,548	-	6,548
淨兌換差額	-	73	73
111 年 9 月 30 日餘額	\$ 110,718	\$ 2,615	\$ 113,333
<u>累計折舊</u>			
111 年 1 月 1 日餘額		\$ 39	\$ 39
折舊費用		60	60
淨兌換差額		2	2
111 年 9 月 30 日餘額		\$ 101	\$ 101
111 年 1 月 1 日淨額	\$ 104,170	\$ 2,503	\$ 106,673
111 年 9 月 30 日淨額	\$ 110,718	\$ 2,514	\$ 113,232

合併公司之投資性不動產於 110 年及 109 年 12 月 31 日之公允價值分別為 107,347 仟元及 99,761 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 110 年及 109 年 12 月 31 日，111 年及 110 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之折舊性投資性不動產係以直線基礎按 32 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十六、借 款

(一) 短期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
信用借款	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

銀行信用借款 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率分別為 1.28%、0.90%~0.932%及 0.93%~0.98%。

(二) 長期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 20,624	\$ 21,548	\$ 21,860
減：列為 1 年內到期部分	(<u>1,223</u>)	(<u>1,254</u>)	(<u>1,251</u>)
	<u>\$ 19,401</u>	<u>\$ 20,294</u>	<u>\$ 20,609</u>

合併公司長期借款到期日為 126 年 7 月，111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率分別為 1.685%、1.31%及 1.31%。

長期擔保借款係以合併公司自有土地及建築物設定抵押，請參閱附註二九。

十七、應付公司債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 31,038	\$ 31,129
減：列為 1 年內到期部分	<u>-</u>	(<u>31,038</u>)	(<u>31,129</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 108 年 8 月 12 日在台灣發行 1,000 單位，發行期間三年，票面利率 0%之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 100,000 仟元。每單位公司債持有人有權以每股 20.6 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格決定後，如遇有已發行普通股股份增加或配發普通股現金股利時，應依轉換價格調整公式調整之。轉換期間為 108 年 11 月 13 日至 111 年 8 月 12 日。本公司債已於 111 年 7 月全數轉換普通股，轉換價格為 18.5 元。

本債券於發行滿三個月後翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三

十（含）時，本公司得於其後三十個營業日內寄發一個月期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按本債券面額，以現金收回其全部債券；本債券於發行滿三個月後翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間寄發一份一個月期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按本債券面額，以現金收回其全部債券。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達：

	金	額
發行價款（減除交易成本 2,500 仟元）	\$	97,500
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 50 仟元）	(	1,670)
贖回權衍生工具		<u>130</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,450 仟元）	\$	<u>95,960</u>

應付公司債之變動如下：

	金	額
110 年 1 月 1 日淨負債組成部分	\$	49,882
應付公司債轉換為普通股	(	19,154)
以有效利率 1.3754%計算之利息		<u>401</u>
110 年 9 月 30 日淨負債組成部分	\$	<u>31,129</u>
111 年 1 月 1 日淨負債組成部分	\$	31,038
應付公司債轉換為普通股	(	31,252)
以有效利率 1.3754%計算之利息		<u>214</u>
111 年 9 月 30 日淨負債組成部分	\$	<u>-</u>

應付公司債係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，請參閱附註二九。

十八、應付票據及帳款

應付票據及帳款皆係因營業而發生，不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 43,403	\$ 47,015	\$ 35,583
應付員工及董監事酬勞	14,160	16,320	9,220
應付設備款	7,194	8,779	7,657
其 他	47,278	18,228	17,984
	<u>\$ 112,035</u>	<u>\$ 90,342</u>	<u>\$ 70,444</u>

二十、退職後福利計畫

110年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為0仟元及16仟元。

本公司與員工協議結清確定福利計畫退休年資，因結清後已無適用相關退休計畫之員工，於110年4月經主管機關核准註銷本公司勞工退休準備金專戶。註銷專戶領回賸餘款項產生之結清利益為28仟元，帳列其他收入項下。

二一、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定仟股數	<u>68,000</u>	<u>68,000</u>	<u>68,000</u>
額定股本	<u>\$ 680,000</u>	<u>\$ 680,000</u>	<u>\$ 680,000</u>
已發行且已收足股款之 仟股數	<u>40,926</u>	<u>39,234</u>	<u>39,223</u>
已發行股本	<u>\$ 409,256</u>	<u>\$ 392,337</u>	<u>\$ 392,229</u>

額定股本供發行員工認股權憑證所保留之股數為5,000仟股。

截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，可轉換公司債債券持有人分別要求轉換普通股5,177仟股、3,485仟股及3,474仟股，本公司業已依轉換辦法交付新股予債券持有人。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 188,829	\$ 173,973	\$ 173,880
已失效員工認股權	16,605	16,605	16,605
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債認股權	-	523	526
	<u>\$ 205,434</u>	<u>\$ 191,101</u>	<u>\$ 191,011</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司於 110 年 8 月 4 日股東常會決議修正公司章程，訂明公司授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利，以發放現金方式為之，並報告股東會。

依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度如有盈餘應按下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補往年虧損。
3. 提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額，不再此限。
4. 依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
5. 尚有剩餘數，如以現金發放方式時，得依公司法授權董事會決議辦理，並報告股東會；如發放股票股利則由股東會決議。每年發放現金股利之比率不得低於當年度發放現金及股票股利合計數 10%。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(三)員工酬勞及董監事酬勞。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度如有盈餘，應依法提繳稅捐，彌補往年虧損，再提 10%為法定盈餘公積，

其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有剩餘數得經由股東會決議分派股東紅利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於分配盈餘時，必須依法令規定就其他權益項目減項淨額提列特別盈餘公積，嗣後其他權益項目減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 16,140</u>	<u>\$ 6,792</u>
提列（迴轉）特別盈餘公積	<u>(\$ 191)</u>	<u>\$ 16,878</u>
現金股利	<u>\$ 82,391</u>	<u>\$ -</u>
每股現金股利（元）（註）	<u>\$ 2.1</u>	<u>\$ -</u>

註：由於本公司有擔保可轉換公司債轉換普通股，致影響流通在外普通股股數，因是調整每股普通股現金股利為 2.01 元。

本公司於 110 年 8 月 4 日舉行股東常會決議以資本公積 42,016 仟元發放現金，每股為新台幣 1.1 元。

上述 110 年度現金股利已於 111 年 3 月 9 日董事會決議分配，110 年度之其餘盈餘分配項目亦於 111 年 6 月 20 日召開之股東常會決議；109 年度之盈餘分配項目已於 110 年 8 月 4 日股東常會決議。

二二、收入

（一）客戶合約收入

商 品 銷 貨 收 入	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
印刷電路板	\$ 248,575	\$ 287,776	\$ 786,258	\$ 804,189
光 電	146,710	107,578	405,418	349,119
其 他	<u>3,696</u>	<u>7,868</u>	<u>23,038</u>	<u>14,879</u>
	<u>\$ 398,981</u>	<u>\$ 403,222</u>	<u>\$ 1,214,714</u>	<u>\$ 1,168,187</u>

(二) 合約餘額

商 品 銷 貨 收 入	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
應收票據及帳款 (附註十)	\$ 439,923	\$ 434,777	\$ 408,613	\$ 354,258
合約負債(帳列其他 流動負債)	\$ 5,388	\$ 7,784	\$ 7,602	\$ 1,277

二 三 、 本 期 淨 利

(一) 折舊及攤銷

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 13,911	\$ 13,067	\$ 42,254	\$ 37,263
投資性不動產	20	-	60	-
使用權資產	924	629	2,655	1,890
無形資產(帳列其他非 流動資產)	684	616	1,999	1,580
	<u>\$ 15,539</u>	<u>\$ 14,312</u>	<u>\$ 46,968</u>	<u>\$ 40,733</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,473	\$ 10,370	\$ 35,405	\$ 29,932
營業費用	3,362	3,326	9,504	9,221
其他支出	20	-	60	-
	<u>\$ 14,855</u>	<u>\$ 13,696</u>	<u>\$ 44,969</u>	<u>\$ 39,153</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 583	\$ 497	\$ 1,674	\$ 1,157
營業費用	101	119	325	423
	<u>\$ 684</u>	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 1,999</u>	<u>\$ 1,580</u>

(二) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,330	\$ 2,063	\$ 6,597	\$ 6,027
確定福利計畫	-	-	-	(16)
	2,330	2,063	6,597	6,011
其他員工福利	68,831	59,808	203,319	185,599
員工福利費用合計	<u>\$ 71,161</u>	<u>\$ 61,871</u>	<u>\$ 209,916</u>	<u>\$ 191,610</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,653	\$ 37,616	\$ 124,977	\$ 118,900
營業費用	31,508	24,255	84,939	72,710
	<u>\$ 71,161</u>	<u>\$ 61,871</u>	<u>\$ 209,916</u>	<u>\$ 191,610</u>

(三) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 2%~10%及不超過 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5%	4%
董監事酬勞	2%	1%

金 額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 3,300	\$ 3,000	\$ 10,200	\$ 7,100
董監事酬勞	\$ 1,710	\$ 900	\$ 3,960	\$ 2,120

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度估列之員工酬勞及董監事酬勞分別於 111 年 3 月 9 日及 110 年 3 月 10 日經董事會決議如下：

估列比例

	110年度	109年度
員工酬勞	6%	6%
董監事酬勞	2%	2%

金 額

	110年度	109年度
員工酬勞	\$ 12,100	\$ 5,500
董監事酬勞	\$ 4,220	\$ 2,000

111 年 3 月 9 日及 110 年 3 月 10 日董事會決議配發 110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞之金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 14,843	\$ 12,505	\$ 42,708	\$ 32,244
未分配盈餘加徵	(121)	1,509	2,870	1,509
以前年度之調整	-	96	(191)	1,937
	<u>14,722</u>	<u>14,110</u>	<u>45,387</u>	<u>35,690</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(1,125)	(1,768)	(2,156)	(2,955)
以前年度之調整	-	-	5	78
	<u>(1,125)</u>	<u>(1,768)</u>	<u>(2,151)</u>	<u>(2,877)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 13,597</u>	<u>\$ 12,342</u>	<u>\$ 43,236</u>	<u>\$ 32,813</u>

我國營利事業所得稅稅率為 20%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；柬埔寨地區子公司所適用之稅率為 20%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構				
財務報表之換算	(\$ 106)	\$ 15	(\$ 369)	\$ 126
— 確定福利計畫				
再衡量數	-	-	-	(1,330)
	<u>(\$ 106)</u>	<u>\$ 15</u>	<u>(\$ 369)</u>	<u>(\$ 1,204)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 109 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘(元)	<u>\$ 1.37</u>	<u>\$ 1.14</u>	<u>\$ 4.02</u>	<u>\$ 3.24</u>
稀釋每股盈餘(元)	<u>\$ 1.36</u>	<u>\$ 1.09</u>	<u>\$ 3.88</u>	<u>\$ 3.06</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 56,253	\$ 44,865	\$ 160,078	\$ 125,853
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	-	86	171	321
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 56,253</u>	<u>\$ 44,951</u>	<u>\$ 160,249</u>	<u>\$ 126,174</u>

股 數

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均仟股數	40,924	39,214	39,803	38,804
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債	2	1,712	1,122	2,124
員工酬勞	<u>294</u>	<u>209</u>	<u>374</u>	<u>265</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均仟股數	<u>41,220</u>	<u>41,135</u>	<u>41,299</u>	<u>41,193</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、資本風險管理

合併公司基於現行營運及未來發展情形，並且考量外部環境變動等因素，進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由支付股利、發行新股及舉借債務或償付舊債等方式平衡整體資本結構。合併公司之整體策略並無重大變化。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

110 年 12 月 31 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－可轉換公司債	\$ 31,038	\$ -	\$ 31,447	\$ 31,447

110 年 9 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－可轉換公司債	\$ 31,129	\$ -	\$ 31,613	\$ 31,613

上述第 3 等級之公允價值衡量，其評估公允價值係採二元樹可轉換債評價模型衡量。採用之重大不可觀察輸入值為股價波動。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
國內上市公司股票	\$ 5,147	\$ -	\$ -	\$ 5,147
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市公司私募股票	\$ -	\$ -	\$ 7,396	\$ 7,396
－國內非上市櫃公司股票	\$ -	\$ -	18,492	18,492
	\$ -	\$ -	\$ 25,888	\$ 25,888

110 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 12	\$ 12
國內上市公司股票	3,926	-	-	3,926
	\$ 3,926	\$ -	\$ 12	\$ 3,938

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市公司私募股票	\$ -	\$ -	\$ 5,642	\$ 5,642
一國內非上市櫃公司股票	-	-	11,004	11,004
一國外非上市櫃公司股票	-	-	6,738	6,738
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,384</u>	<u>\$ 23,384</u>

110 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u> 融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 31	\$ 31
國內上市公司股票	4,017	-	-	4,017
	<u>\$ 4,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 4,048</u>

<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市公司私募股票	\$ -	\$ -	\$ 5,772	\$ 5,772
一國外非上市櫃公司股票	-	-	6,779	6,779
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,551</u>	<u>\$ 12,551</u>

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	贖回權衍生工具
期初餘額	\$ 12
認列於透過損益按公允價值衡量之金融	
資產評價損失	(12)
期末餘額	<u>\$ -</u>

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 23,384
本期新增	7,488
認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量	
之權益工具投資未實現評價損失	(5,374)
淨兌換差額	390
期末餘額	<u>\$ 25,888</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	贖回權衍生工具
期初餘額	\$ 71
認列於透過損益按公允價值衡量之金融 資產評價損失	(27)
應付公司債轉換為普通股	(13)
期末餘額	<u>\$ 31</u>

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 11,979
認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	726
淨兌換差額	(154)
期末餘額	<u>\$ 12,551</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 合併公司發行之可轉換公司債之贖回權，其評估公允價值係採二元樹可轉換債評價模型衡量。採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。110 年 9 月 30 日所採用之股價波動度為 42.86%。

(2) 國內上市私募股權投資係參考上市公司其股票於活絡市場之交易價格，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值；國內非上市櫃股權投資係以投資標的之淨資產價值評估其公允價值，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值；國外非上市櫃公司股票截至 111 年 9 月 30 日止之資產組成主要係國外權益投資，故採資產法評估，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值。

國內上市私募股權投資

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非控制權折價	30%	30%	30%
流動性折價	20%	20%	20%

國內非上市櫃股權投資

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非控制權益	30%	30%	-
流動性折價	20%	20%	-

國外非上市櫃公司股票

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非控制權益	30%	30%	30%
流動性折價	30%	30%	30%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使權益投資公允價值增加（減少）之金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非控制權折價			
增加 10%	(\$ 1,057)	(\$ 1,769)	(\$ 1,794)
減少 10%	\$ 1,057	\$ 1,769	\$ 1,794
流動性折價			
增加 10%	(\$ 925)	(\$ 1,668)	(\$ 1,691)
減少 10%	\$ 925	\$ 1,668	\$ 1,691

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 5,147	\$ 3,938	\$ 4,048
按攤銷後成本衡量（註1）	704,507	704,503	720,504
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之權益			
工具投資	25,888	23,384	12,551
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	517,931	610,463	667,358

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、原始到期日超過 3 個月之定期存款、受限制之境外資金外匯存款、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款（含關係人）、應付公司債（含一年內到期）及長期借款（含一年內到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司經由辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 匯率風險

合併公司外幣貨幣性資產與負債之匯率風險係採用自然避險方式管理，及著重各種貨幣之配置以及各種幣別資產與負債之金額能互相抵消，以規避匯率波動對外幣貨幣性資產與負債評價損益之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債資訊，請參閱附註三十。

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣兌美元貶值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響如下；當新台幣兌美元升值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響為同金額之負數。

	新 台 幣 對 美 元 之 影 響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 1,794</u>	<u>\$ 2,115</u>

2. 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債暨租賃負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率 風險			
—租賃負債	\$ 3,600	\$ 5,057	\$ 4,992
—金融資產	\$ 105,472	\$ 8,714	\$ 8,608
—金融負債	\$ 45,000	\$ 131,038	\$ 81,129
具現金流量利率 風險			
—金融資產	\$ 152,748	\$ 252,162	\$ 294,507
—金融負債	\$ 20,624	\$ 21,548	\$ 21,860

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。合併公司持有之浮動利率金融資產及金融負債將因市場利率變動使有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

若利率增加／減少 10 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 79 仟元及 164 仟元。

3. 信用風險

金融資產受到合併公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象，包括現金、應收票據及帳款暨其他應收款。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，佔應收帳款總額超過 10% 之客戶資訊如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
A 集團	\$ 138,060	\$ 120,730	\$ 107,313
B 公司	51,979	62,909	39,005

4. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 45,000	\$ 100,000	\$ 50,000
－未動用金額	<u>235,000</u>	<u>180,000</u>	<u>230,000</u>
	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 280,000</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 20,624	\$ 53,084	\$ 53,596
－未動用金額	<u>300,000</u>	<u>178,465</u>	<u>178,263</u>
	<u>\$ 320,624</u>	<u>\$ 231,549</u>	<u>\$ 231,859</u>

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

111 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 121,396	\$ 171,762	\$ 159,149	\$ -	\$ -
租賃負債	332	646	2,400	253	-
浮動利率工具	132	264	1,190	6,346	15,600
固定利率工具	<u>45,048</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 166,908</u>	<u>\$ 172,672</u>	<u>\$ 162,739</u>	<u>\$ 6,599</u>	<u>\$ 15,600</u>

110 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 148,698	\$ 175,242	\$ 133,937	\$ -	\$ -
租賃負債	299	598	2,384	2,007	-
浮動利率工具	127	255	1,147	6,118	16,187
固定利率工具	<u>100,076</u>	<u>-</u>	<u>31,300</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 249,200</u>	<u>\$ 176,095</u>	<u>\$ 168,768</u>	<u>\$ 8,125</u>	<u>\$ 16,187</u>

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 138,284	\$ 246,950	\$ 179,135	\$ -	\$ -
租賃負債	214	428	1,899	2,523	-
浮動利率工具	128	255	1,147	6,118	16,569
固定利率工具	<u>50,040</u>	<u>-</u>	<u>31,500</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 188,666</u>	<u>\$ 247,633</u>	<u>\$ 213,681</u>	<u>\$ 8,641</u>	<u>\$ 16,569</u>

合併公司預計以現金增資及融資以支應營運資金需求，合併公司預期未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

主要管理階層薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,196	\$ 3,744	\$ 13,299	\$ 11,742
退職後福利	<u>141</u>	<u>131</u>	<u>387</u>	<u>363</u>
	<u>\$ 4,337</u>	<u>\$ 3,875</u>	<u>\$ 13,686</u>	<u>\$ 12,105</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經抵押作為擔保借款及公司債之擔保品：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
土地	\$ 130,696	\$ 130,696	\$ 130,696
建築物—淨額	<u>142,313</u>	<u>145,185</u>	<u>147,551</u>
	<u>\$ 273,009</u>	<u>\$ 275,881</u>	<u>\$ 278,247</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111 年 9 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣 匯 率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 7,062 31.75 (美元：新台幣)	\$ 224,213

110 年 12 月 31 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣 匯 率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 10,288 27.68 (美元：新台幣)	\$ 284,773

110 年 9 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外 幣 匯 率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 9,494 27.85 (美元：新台幣)	\$ 264,421

合併公司 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，帳列外幣兌換淨益（損）（已實現及未實現）分別為 13,655 仟元、232 仟元、30,711 仟元及(7,295)仟元，主要係因美元匯率波動產生。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。

9. 從事衍生工具交易：附註七、十七及二七。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：

股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表六。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別之分類。合併公司之應報導部門依合併公司所在之地區別分為亞洲及國內地區。

合併公司營運部門損益主要係以部門損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重大會計政策之彙總說明並無重大不一致。

部門收入與營運結果

合併公司銷貨收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
台 灣	\$ 1,199,075	\$ 1,156,334	\$ 179,018	\$ 169,623
亞 洲	17,667	12,018	(2,326)	(4,479)
調整及沖銷	(<u>2,028</u>)	(<u>165</u>)	(<u>10</u>)	<u>2</u>
	<u>\$ 1,214,714</u>	<u>\$ 1,168,187</u>	176,682	165,146
董監事酬勞			(3,960)	(2,120)
外幣兌換淨益(損)			30,711	(7,295)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益			1,209	492
利息費用			(951)	(882)
其他營業外收入及支出淨額			(<u>377</u>)	<u>3,325</u>
稅前淨利			<u>\$ 203,314</u>	<u>\$ 158,666</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董監事酬勞、利息收入、其他收入、外幣兌換淨益(損)、透過損益按公允價值衡量之金融資產利益、利息費用、其他支出及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

邑昇實業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為 關係人	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	期末實際動支金額	利率區間 (%)	資 金 貸 與 性 質	業 務 往 來 金 額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 擔	品 保		對個別對象資金貸 與限額（註 1）	資 金 貸 與 最 高 限 額 （ 註 1 ）	備 註
													稱	價	值		
1	邑昇順（蘇州） 電子有限公司	邑佳安麗電子（深 圳）有限公司	其他應收款	是	\$ 4,472	\$ 4,472	\$ 4,472	2%	短期融通 資金	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 17,029	\$ 17,029	註 2

註 1： 貸與總金額及個別貸與金額以不超過邑昇順（蘇州）電子有限公司最近期財務報告淨值 80%為限。

註 2： 編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				仟 股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
邑昇實業股份有限公司	股 票 金協昌科技公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	203	\$ -	2	\$ -	—
	晟鈦股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	208	5,147	-	5,147	—
	晟鈦股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	535	7,396	1	7,396	—
	五百戶科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	225	9,000	7	9,000	—
	寶可齡奈米生化技術股份有限 公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	791	9,492	16	9,492	—
EISUN Enterprise Co., Ltd.	股 票 Golden Pavilion Management Co., Ltd.	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	0.1	-	10	-	—

邑昇實業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有	被投資公司	本期認列之	備註
				本期	期末	去年	年底				
邑昇實業股份有限公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	模里西斯	印刷電路板之銷售	\$ 37,451	\$ 37,451	913,803	100	\$ 20,848	(\$ 1,924)	(\$ 1,924)	子公司
	DOSUN GEN Co., Ltd.	柬埔寨	電子零件銷售	3,139	3,139	1,000	100	2,229	(103)	(103)	子公司
	邑城建設股份有限公司	台灣	不動產開發及銷售	1,000	1,000	1,000,000	100	9,541	(421)	(421)	子公司

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額 (註 1)	投 資 方 式	期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 1)	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 1)	被 投 資 公 司 本 期 損 失 (註 1 及 2)	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (%)	本 期 認 列 投 資 損 失 (註 1 及 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額 (註 1 及 2)	截 至 期 末 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
邑昇順（蘇州）電子有限公司	電子零件銷售	\$ 9,391 (2,100 仟人民幣)	透過第三地投資設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	\$ 7,239 (228 仟美元) (註 3)	\$ -	\$ -	\$ 7,239 (228 仟美元) (註 3)	(\$ 29) ((1)仟美元)	100	(\$ 29) ((1)仟美元)	\$ 21,241 (669 仟美元)	\$ -	
邑佳安麗電子（深圳）有限公司	電子零件銷售	14,078 (3,148 仟人民幣)	透過第三地投資設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	9,525 (300 仟美元) (註 3)	-	-	9,525 (300 仟美元) (註 3)	(1,699) ((58)仟美元)	100	(1,699) ((58)仟美元)	(5,715) ((180)仟美元)	-	

期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴大陸地區投資金額 (註 1 及 3)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註 1)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 49,925 (528 仟美元及 8,200 仟港幣)	\$ 69,864 (1,156 仟美元及 8,200 仟港幣)	\$ 631,364

註 1：係按 111 年 9 月 30 日之匯率 RMB\$1=\$4.472、HKD\$1=\$4.044 及 US\$1=\$31.75 換算；投資損益以 111 年 9 月 30 日平均匯率 RMB\$1=\$4.439 及 US\$1=\$29.285 換算。

註 2：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：邑昇順（蘇州）電子有限公司及邑佳安麗電子（深圳）有限公司實收資本額與自台灣匯出累計投資金額差異係以子公司 EISUN 之自有資金投資。

註 4：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	邑昇實業股份有限公司	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	子公司	預付貨款	\$ 1,772	係依約定條件為之	0.11
1	邑昇實業股份有限公司	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	子公司	銷貨成本	1,450	係依約定條件為之	0.12
2	邑昇順（蘇州）電子有限公司	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	最終母公司相同	其他應收款	4,479	係依約定條件為之	0.27

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 9 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數（股）	持 股 比 例
簡 榮 坤	3,131,076	7.65%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以 111 年第 3 季季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股合計達 5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10%之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。